

平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成29年4月28日

上場会社名 株式会社宇徳 上場取引所 東
 コード番号 9358 URL http://www.utoc.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 喜多澤 昇
 問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長 (氏名) 鍋田 康久 (TEL) 03-5769-3797
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日 平成29年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	51,041	7.6	2,912	△1.2	3,057	△1.7	2,276	16.8
28年3月期	47,455	△11.0	2,948	△44.8	3,109	△44.1	1,948	△43.3
(注) 包括利益	29年3月期 2,227百万円 (55.5%)		28年3月期 1,433百万円 (△64.4%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収入営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	52.63	—	8.4	8.1	5.7
28年3月期	45.06	—	7.6	8.4	6.2
(参考) 持分法投資損益	29年3月期 △27百万円		28年3月期 △17百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	38,950	28,040	71.8	646.93
28年3月期	36,359	26,203	71.9	604.42
(参考) 自己資本	29年3月期 27,978百万円		28年3月期 26,139百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	3,474	△2,947	△413	2,839
28年3月期	4,921	△3,922	△699	2,817

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	9.00	9.00	389	20.0	1.5
29年3月期	—	0.00	—	9.00	9.00	389	17.1	1.4
30年3月期(予想)	—	0.00	—	9.00	9.00		20.5	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	28,200	22.2	1,400	22.4	1,500	20.7	1,000	△7.5	23.12
通期	56,400	10.5	2,700	△7.3	2,900	△5.2	1,900	△16.5	43.93

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	43,448,099株	28年3月期	43,448,099株
② 期末自己株式数	29年3月期	200,639株	28年3月期	200,619株
③ 期中平均株式数	29年3月期	43,247,474株	28年3月期	43,247,499株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	37,151	6.8	1,951	△22.5	2,046	△21.6	1,495	△15.8
28年3月期	34,783	△9.2	2,516	△44.4	2,611	△43.8	1,777	△37.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	34.59	—
28年3月期	41.09	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
29年3月期	30,906		20,575		66.6	475.77		
28年3月期	28,531		19,321		67.7	446.77		

(参考) 自己資本 29年3月期 20,575百万円 28年3月期 19,321百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、英国のEU離脱通知や米国の新政権誕生にみられる自国第一主義の台頭、世界各地で頻発するテロ行為や地政学リスクの高まり等、その帰趨や影響が懸念されましたが、新興国の一部に弱さが残るものの、緩やかな成長が続きました。こうした中、わが国経済は、極めて緩和的な金融環境と大型経済対策の効果を背景に、緩やかな回復基調を続けました。

このような環境の下、当社グループの総力をあげて営業活動を展開した結果、セグメント別の業績は次のとおりとなりました。

上段：営業収入 下段：経常損益

(単位：百万円)

セグメントの状況	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	増減額	増減率
港湾事業	20,088	23,419	3,331	16.6%
	1,517	2,146	629	41.4%
プラント・物流事業	26,900	27,123	223	0.8%
	1,507	806	△700	△46.5%
その他	466	497	30	6.6%
	84	104	19	23.5%

① 港湾事業

当社のコンテナ貨物の取扱量は、東京港、横浜港共に好調に推移しました。また、車両の取扱量も堅調に推移する一方で、建設機械の取扱量は一部回復の兆しがあるものの低位にとどまりました。事業全体ではコンテナ貨物の取扱量増加の影響が大きかったことから、増収増益となりました。

② プラント・物流事業

当社の事業基盤となる京浜港での貨物取扱量は、事業譲受の効果もあり大幅に増加しましたが、のれん償却に伴う費用の増加により、利益への貢献につながりませんでした。内陸物流倉庫については、コスト削減努力の効果が始めているものの、採算向上に向け課題を残しました。重量物輸送工事、橋梁・その他の工事については、工期変更や規模の縮小から取扱量が減少しました。また、原油価格の回復が進まない中、当社の海外事業の主要拠点であるシンガポールでは、石油化学プラント工事の需要の冷え込みが続きました。このため、事業全体では大幅な減益を余儀なくされました。

③ その他

自社ビル等不動産の賃貸等があります。

以上の結果、当連結会計年度の営業収入は510億4千1百万円（前年同期比7.6%増）、営業利益は29億1千2百万円（同1.2%減）、経常利益は30億5千7百万円（同1.7%減）となりました。

また、親会社株主に帰属する当期純利益については、当連結会計年度において、市原市八幡浦の土地を売却したこと等による固定資産売却益3億5千7百万円を計上したことから、前年同期比16.8%増加の22億7千6百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は389億5千万円となり、前年度末比25億9千1百万円の増加となりました。主な要因は、受取手形及び営業未収入金が2億3千5百万円、関係会社短期貸付金が2億5千9百万円、その他流動資産のうち未収金が3億4千6百万円及び投資有価証券が2億7百万円増加したほか、事業譲受によりのれんが5億4百万円、借地権が2億1百万円増加したことによるものです。

負債は109億1千万円となり、前年度末比7億5千4百万円の増加となりました。主な要因は、支払手形及び営業未払金が2億6千7百万円、短期借入金が1億9千万円および未払法人税等が2億8千2百万円増加したことによるものであります。

純資産につきましては、前年度末比18億3千6百万円増加し、280億4千万円となりました。主な要因は、利益剰余金が18億8千5百万円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は28億3千9百万円となり、前年度末に比べ2千1百万円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は34億7千4百万円（前年度は49億2千1百万円の収入）となりました。主なプラス要因は、税金等調整前当期純利益33億7千7百万円、減価償却費14億8千9百万円及び営業債務の増加額9千2百万円であり、主なマイナス要因は固定資産除売却損益3億2千5百万円、営業債権の増加額2億8千3百万円及び法人税等の支払額6億7千5百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は29億4千7百万円（前年度は39億2千2百万円の支出）となりました。主なプラス要因は、有形固定資産の売却による収入3億8千9百万円及び貸付金の回収による収入146億円であり、主なマイナス要因は有形固定資産の取得による支出13億1千1百万円、貸付けによる支出149億3千7百万円及び事業の譲受による支出15億円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は4億1千3百万円（前年度は6億9千9百万円の支出）となりました。主なマイナス要因は、配当金の支払額3億8千8百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	66.2	71.9	71.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	67.1	39.6	46.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.2	0.1	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	303.2	647.0	349.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債（リース債務を除く）を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

引続き保護主義の台頭、地政学リスクの高まりといった政治経済上の不安定要素はありますが、世界経済は緩やかに成長を続けると期待されます。わが国経済も海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響を受ける恐れはあるものの、雇用・所得環境の改善が続く中で、緩やかな拡大に転じていくと見込まれます。

このような状況下、当社グループは更なる営業活動の強化とコスト削減、業務の効率化に取り組み、営業収入564億円、経常利益29億円を予想しております。

セグメント別の見通しは次のとおりです。

港湾事業については、基幹航路でのコンテナ貨物の取扱量はさほど変わらないと想定しております。また、自動車の適地適量生産の流れは変わらないと考えられ、車両の取扱量が大きく伸びる状況にはないほか、建設機械も海外需要の低迷により輸取出扱量の大きな伸びは期待できず、競争の激化が見込まれます。こうした中、当該事業の営業収入238億円を予想します。

プラント・物流事業については、事業譲受による輸入貨物の取扱量の増加が期待されます。また、マレーシアで施工中の石油化学関連プロジェクトをはじめ、プラント工事では予定されている工事を安全かつ着実に取り進めます。国内外の幅広い分野で更なる営業活動の強化に努め、貨物の取扱量及び工事量を確保して、当該事業の営業収入321億円を予想します。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内を主軸として事業展開を行っており、また、当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は日本基準で作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,464,244	3,424,184
受取手形及び営業未収入金	9,146,138	9,381,598
貯蔵品	59,814	73,596
繰延税金資産	432,520	364,979
関係会社短期貸付金	6,934,131	7,194,098
その他	500,737	1,896,207
貸倒引当金	△12,133	△4,422
流動資産合計	20,525,454	22,330,241
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,235,789	20,480,283
減価償却累計額	△15,534,401	△15,937,202
建物及び構築物(純額)	3,701,388	4,543,080
機械装置及び運搬具	10,279,418	10,506,488
減価償却累計額	△8,463,219	△8,955,494
機械装置及び運搬具(純額)	1,816,199	1,550,993
工具、器具及び備品	1,362,900	1,428,702
減価償却累計額	△1,080,281	△1,080,605
工具、器具及び備品(純額)	282,618	348,097
土地	2,688,653	2,658,876
リース資産	812,314	793,789
減価償却累計額	△434,198	△410,332
リース資産(純額)	378,115	383,456
建設仮勘定	525,786	233,714
有形固定資産合計	9,392,761	9,718,220
無形固定資産		
借地権	1,497,536	1,699,457
のれん	—	504,683
その他	423,865	452,004
無形固定資産合計	1,921,401	2,656,146
投資その他の資産		
投資有価証券	1,933,739	2,141,433
繰延税金資産	732,726	798,854
その他	1,871,900	1,320,046
貸倒引当金	△18,708	△14,035
投資その他の資産合計	4,519,658	4,246,299
固定資産合計	15,833,822	16,620,666
資産合計	36,359,276	38,950,907

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	3,665,358	3,932,425
短期借入金	449,850	640,200
1年内返済予定の長期借入金	26,640	25,920
リース債務	167,901	165,477
未払法人税等	225,742	508,171
未払費用	466,754	521,638
賞与引当金	789,242	778,100
役員賞与引当金	78,900	72,200
その他	697,461	708,128
流動負債合計	6,567,850	7,352,261
固定負債		
長期借入金	99,900	71,280
リース債務	282,122	268,469
繰延税金負債	4,245	4,757
役員退職慰労引当金	244,980	213,002
退職給付に係る負債	2,745,851	2,749,075
資産除去債務	29,149	29,790
その他	181,637	222,069
固定負債合計	3,587,885	3,558,444
負債合計	10,155,736	10,910,705
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,155,300	2,155,300
資本剰余金	330,659	330,659
利益剰余金	22,339,974	24,225,077
自己株式	△30,444	△30,452
株主資本合計	24,795,489	26,680,584
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	638,428	784,193
為替換算調整勘定	787,142	572,619
退職給付に係る調整累計額	△81,217	△59,169
その他の包括利益累計額合計	1,344,354	1,297,642
非支配株主持分	63,696	61,974
純資産合計	26,203,540	28,040,201
負債純資産合計	36,359,276	38,950,907

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業収入	47,455,571	51,041,259
営業費用	36,991,330	40,168,539
営業総利益	10,464,240	10,872,720
販売費及び一般管理費	7,515,441	7,959,894
営業利益	2,948,799	2,912,825
営業外収益		
受取利息	35,215	39,119
受取配当金	59,020	58,680
受取賃貸料	61,949	49,155
助成金収入	8,820	8,970
その他	47,143	50,896
営業外収益合計	212,149	206,822
営業外費用		
支払利息	7,615	10,764
持分法による投資損失	17,678	27,498
為替差損	19,821	22,680
その他	6,439	1,120
営業外費用合計	51,554	62,063
経常利益	3,109,393	3,057,584
特別利益		
固定資産売却益	203,508	357,666
投資有価証券売却益	6,750	6,684
ゴルフ会員権売却益	500	—
特別利益合計	210,759	364,350
特別損失		
固定資産除売却損	739	31,692
投資有価証券売却損	—	8,000
ゴルフ会員権売却損	9,223	—
ゴルフ会員権評価損	17,308	4,900
特別損失合計	27,271	44,592
税金等調整前当期純利益	3,292,881	3,377,341
法人税、住民税及び事業税	1,238,554	1,001,361
法人税等調整額	105,627	99,769
法人税等合計	1,344,181	1,101,130
当期純利益	1,948,699	2,276,210
親会社株主に帰属する当期純利益	1,948,699	2,276,210

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,948,699	2,276,210
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△193,105	145,764
為替換算調整勘定	△262,462	△182,409
持分法適用会社に対する持分相当額	△23,334	△33,835
退職給付に係る調整額	△36,795	22,047
その他の包括利益合計	△515,698	△48,432
包括利益	1,433,001	2,227,778
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,439,313	2,229,499
非支配株主に係る包括利益	△6,312	△1,721

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,155,300	330,659	20,823,750	△30,432	23,279,277
当期変動額					
剰余金の配当			△432,475		△432,475
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,948,699		1,948,699
自己株式の取得				△12	△12
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,516,224	△12	1,516,212
当期末残高	2,155,300	330,659	22,339,974	△30,444	24,795,489

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	831,533	1,066,627	△44,421	1,853,740	70,008	25,203,026
当期変動額						
剰余金の配当						△432,475
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,948,699
自己株式の取得						△12
連結範囲の変動						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△193,105	△279,484	△36,795	△509,386	△6,312	△515,698
当期変動額合計	△193,105	△279,484	△36,795	△509,386	△6,312	1,000,514
当期末残高	638,428	787,142	△81,217	1,344,354	63,696	26,203,540

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,155,300	330,659	22,339,974	△30,444	24,795,489
当期変動額					
剰余金の配当			△389,227		△389,227
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,276,210		2,276,210
自己株式の取得				△8	△8
連結範囲の変動			△1,880		△1,880
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,885,102	△8	1,885,094
当期末残高	2,155,300	330,659	24,225,077	△30,452	26,680,584

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	638,428	787,142	△81,217	1,344,354	63,696	26,203,540
当期変動額						
剰余金の配当						△389,227
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,276,210
自己株式の取得						△8
連結範囲の変動						△1,880
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	145,764	△214,523	22,047	△46,711	△1,721	△48,432
当期変動額合計	145,764	△214,523	22,047	△46,711	△1,721	1,836,661
当期末残高	784,193	572,619	△59,169	1,297,642	61,974	28,040,201

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,292,881	3,377,341
減価償却費	1,545,869	1,489,743
のれん償却額	—	47,597
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	58,241	△31,977
賞与引当金の増減額(△は減少)	24,980	△11,141
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△71,400	△6,700
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,602	△12,383
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	56,359	36,103
ゴルフ会員権売却損益(△は益)	8,723	—
ゴルフ会員権評価損	17,308	4,900
受取利息及び受取配当金	△94,235	△97,800
支払利息	7,615	10,764
固定資産除売却損益(△は益)	△202,768	△325,973
持分法による投資損益(△は益)	17,678	27,498
投資有価証券売却損益(△は益)	△6,750	1,316
営業債権の増減額(△は増加)	3,408,485	△283,400
営業債務の増減額(△は減少)	△876,321	92,112
未払又は未収消費税等の増減額	24,508	△165,304
その他の資産の増減額(△は増加)	125,063	△309,130
その他の負債の増減額(△は減少)	△128,806	173,139
その他	238,488	44,866
小計	7,442,317	4,061,569
利息及び配当金の受取額	93,974	98,285
利息の支払額	△7,606	△9,932
法人税等の支払額	△2,607,343	△675,303
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,921,342	3,474,618
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,101,850	△1,311,882
有形固定資産の売却による収入	299,711	389,589
投資有価証券の売却による収入	10,650	9,284
定期預金の預入による支出	△640,465	△585,001
定期預金の払戻による収入	319,095	646,492
貸付けによる支出	△18,812,834	△14,937,790
貸付金の回収による収入	16,244,499	14,600,984
事業譲受による支出	—	△1,500,000
その他の支出	△289,430	△268,523
その他の収入	48,513	9,753
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,922,112	△2,947,093

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	149,850	194,400
長期借入れによる収入	133,200	—
長期借入金の返済による支出	△347,909	△26,929
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△203,180	△192,795
配当金の支払額	△431,687	△388,305
その他	△12	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△699,740	△413,639
現金及び現金同等物に係る換算差額	△68,401	△108,508
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	231,087	5,377
現金及び現金同等物の期首残高	2,586,664	2,817,751
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	16,053
現金及び現金同等物の期末残高	2,817,751	2,839,182

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法へ変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び連結子会社の構成単位に分類された財務情報に基づき、事業活動のセグメントから構成され、「港湾事業」及び「プラント・物流事業」の2つを報告セグメントとしております。

「港湾事業」は、港湾運送作業、ターミナル作業及び港湾関連作業を行っております。

「プラント・物流事業」は、一般貨物の輸送及び取扱業、貨物保管荷捌及び通関業、並びに大型機械・機器等の輸送据付、保繕作業及び構内作業まで多岐に亘り事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。なお、セグメント間の取引は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 3	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	港湾事業	プラント・ 物流事業	計				
営業収入							
外部顧客への営業収入	20,088,149	26,900,850	46,988,999	466,571	47,455,571	—	47,455,571
セグメント間の内部営業 収入又は振替高	839,460	588,346	1,427,807	90,038	1,517,846	(1,517,846)	—
計	20,927,609	27,489,197	48,416,807	556,609	48,973,417	(1,517,846)	47,455,571
セグメント利益	1,517,859	1,507,004	3,024,864	84,528	3,109,393	—	3,109,393
セグメント資産	9,905,048	22,347,058	32,252,107	1,930,830	34,182,937	2,176,338	36,359,276
その他の項目							
減価償却費	504,365	923,627	1,427,992	117,876	1,545,869	—	1,545,869
受取利息	13,771	20,422	34,194	1,020	35,215	—	35,215
支払利息	984	6,560	7,545	70	7,615	—	7,615
持分法投資損失(△)	—	△17,678	△17,678	—	△17,678	—	△17,678
持分法適用会社への投資額	—	397,353	397,353	—	397,353	—	397,353
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	366,800	921,361	1,288,161	40,956	1,329,118	—	1,329,118

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおりません。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産2,176,338千円であります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 3	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	港湾事業	プラント・ 物流事業	計				
営業収入							
外部顧客への営業収入	23,419,972	27,123,943	50,543,915	497,344	51,041,259	—	51,041,259
セグメント間の内部営業 収入又は振替高	811,226	629,712	1,440,938	100,334	1,541,273	(1,541,273)	—
計	24,231,198	27,753,655	51,984,854	597,679	52,582,533	(1,541,273)	51,041,259
セグメント利益	2,146,912	806,313	2,953,226	104,357	3,057,584	—	3,057,584
セグメント資産	10,001,658	24,449,312	34,450,970	2,039,001	36,489,972	2,460,935	38,950,907
その他の項目							
減価償却費	439,750	942,123	1,381,874	107,869	1,489,743	—	1,489,743
受取利息	11,130	27,088	38,219	900	39,119	—	39,119
支払利息	662	10,048	10,710	53	10,764	—	10,764
持分法投資損失(△)	—	△27,498	△27,498	—	△27,498	—	△27,498
持分法適用会社への投資額	—	336,018	336,018	—	336,018	—	336,018
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	499,295	1,831,379	2,330,674	243,117	2,573,791	—	2,573,791

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおりません。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産2,460,935千円であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	604.42 円	646.93円
1株当たり当期純利益金額	45.06 円	52.63円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	1,948,699	2,276,210
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,948,699	2,276,210
普通株式の期中平均株式数 (株)	43,247,499	43,247,474

(重要な後発事象)

該当事項はありません。